

四半期報告書

(第45期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

株式会社インフォメーション・ディベロプメント

東京都千代田区二番町7番地5

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17
四半期レビュー報告書 確認書	

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社インフォメーション・ディベロプメント
【英訳名】	INFORMATION DEVELOPMENT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 舩越 真樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町7番地5
【電話番号】	03(3264)3571(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 社長室長 山内 佳代
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区二番町7番地5
【電話番号】	03(3262)5177
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 社長室長 山内 佳代
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	11,908,559	12,018,830	16,137,099
経常利益 (千円)	573,781	341,966	659,342
四半期(当期)純利益 (千円)	370,161	174,372	365,040
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	387,959	204,421	401,036
純資産額 (千円)	6,372,541	6,221,041	6,388,642
総資産額 (千円)	8,635,531	9,082,626	9,845,795
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	49.84	23.76	49.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.1	66.7	63.4

回次	第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.39	15.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 純資産額には、株式給付信託J-E-S-O-P信託口所有の当社株式が自己株式として計上されております。
4. 第44期第3四半期連結累計期間、第45期第3四半期連結累計期間および第44期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

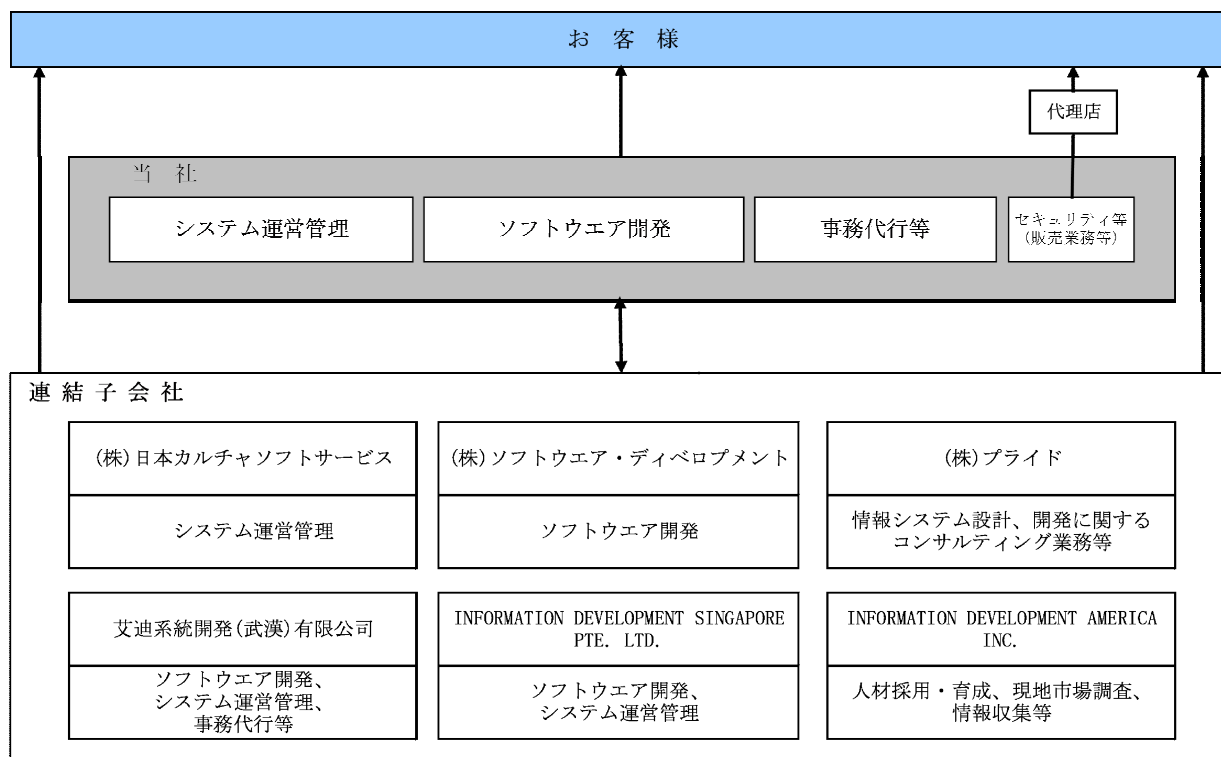
2 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社6社により構成され、①システム運営管理、②ソフトウェア開発、③その他の3つの事業を行っております。事業内容と当社および連結子会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、平成24年5月のINFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD. 及び平成24年8月のINFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC. の設立により、子会社が2社増加しました。

区分	内容	会社名
システム運営管理	<ul style="list-style-type: none"> 顧客のコンピュータ部門に常駐して情報処理システムの管理、運営ならびにオペレーションを行う業務 システムの新規導入や再構築の際の運用構築業務 	当社 (株)日本カルチャソフトサービス 艾迪系統開発(武漢)有限公司 INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD.
ソフトウェア開発	<ul style="list-style-type: none"> 顧客のソフトウェア開発を一括で請け負い、当社グループ内で開発を行う受託開発業務 顧客の事業所に常駐してソフトウェア開発を行う業務 	当社 (株)ソフトウェア・ディベロプメント 艾迪系統開発(武漢)有限公司 INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD.
その他	<ul style="list-style-type: none"> ネットワークセキュリティ商品の販売およびセキュリティシステム構築・導入支援サービス業務 情報システム開発・運営技術に関する教育、コンサルティング業務 事務代行業務等 人材採用・育成、現地市場調査、情報収集等 	当社 (株)プライド 艾迪系統開発(武漢)有限公司 INFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC.

各事業の系統図は次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）における日本経済は、復興需要等を背景に緩やかに回復しつつあるものの、海外経済の減速などの影響により、依然として不透明な状態で推移しました。

経済産業省が実施する「特定サービス産業動態統計調査」（平成25年1月22日発表）によりますと、情報サービス産業の売上高は一部で改善の兆しがみられるものの、未だ本格的な回復には至っておらず、厳しい事業環境が続いております。このような環境のもと、当社グループは引き続き人材育成を最優先課題に取り組むとともに、グループ経営資源の共有と活用による業務効率化、既存顧客へのグループ横断的な営業展開を積極的に行ってまいりました。

この結果、主要事業のシステム運営管理事業においては、企業の経費節減傾向が続く中、大手ITベンダーとのパートナーシップの強化と積極的な提案活動により、売上高が微増となりました。また、国内受託データ入力事業からの撤退の影響による受注の減少がありましたが、ソフトウェア開発事業において、顧客ニーズを捉えた積極的な提案活動やオフショアを活用した高付加価値サービスの提供により受注が堅調に推移し、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、120億18百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

収益面におきましては、グループを挙げて業務プロセスの改善による生産性の向上に取り組んでまいりましたが、新規案件獲得に向けた低採算案件の戦略的受注、外注費の増加、クラウド事業の営業部隊増強および不採算案件への対応により、営業利益は3億28百万円（同41.3%減）、経常利益は3億41百万円（同40.4%減）、四半期純利益は1億74百万円（同52.9%減）となりました。

なお、当社グループの当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

① システム運営管理

企業の経費節減傾向が続く中、大手ITベンダーとのパートナーシップの強化および積極的な提案活動により受注が堅調に推移し、売上高は75億24百万円（同1.6%増）となりました。

② ソフトウェア開発

企業のIT投資が本格的な回復には至っていない状況のもと、顧客ニーズを捉えた積極的な提案活動や、オフショアを活用した一括受託サービスの提供等により、既存顧客からの受注が拡大し、売上高は40億75百万円（同6.8%増）となりました。

③ その他

国内の受託データ入力事業からの撤退および同事業を主力とした子会社の連結除外の影響などから、売上高は4億18百万円（同39.3%減）となりました。

当社は、平成20年度より従来のビジネスモデルからの転換をめざし、基盤系技術者の育成、キャリアパス制度の導入など、各種施策を推進してまいりました。昨今の市場動向、技術動向など国内外の急激な環境変化を踏まえ、将来を見据えた結果、更なる経営基盤の強化と体質転換を図ることが不可欠であることから、早期退職優遇措置を実施しています。また、職務内容、貢献度に応じた処遇の徹底を図るべく、現行の人事制度およびその運用の見直しに加え、保有資産などの見直しも検討し、事業構造改革を実施してまいります。

(2) 財政状態の分析

財政状態の変動状況

①資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、現金及び預金の減少2億3百万円、売上債権の減少1億13百万円、建物の減少1億5百万円および土地の減少2億63百万円などにより、前連結会計年度末の98億45百万円から7億63百万円減少し90億82百万円となりました。

②負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、有利子負債の減少3億70百万円および賞与引当金の減少2億13百万円などにより、前連結会計年度末の34億57百万円から5億95百万円減少し28億61百万円となりました。

③純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、四半期純利益1億74百万円、配当金の支払による減少1億55百万円および自己株式の増加2億23百万円などにより、前連結会計年度末の63億88百万円から1億67百万円減少し62億21百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの主な資本の財源は、内部資金および金融機関からの借入であります。当第3四半期連結会計期間末現在、短期借入金の残高は5億60百万円、1年内返済予定の長期借入金の残高は60百万円、長期借入金の残高は1億95百万円であります。

なお、当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行5行と融資枠設定金額10億円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,029,535	8,029,535	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	8,029,535	8,029,535	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	8,029,535	—	592,344	—	543,293

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 602,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,377,200	73,772	—
単元未満株式	普通株式 50,235	—	—
発行済株式総数	8,029,535	—	—
総株主の議決権	—	73,772	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株 (議決権7個) 含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13株、当社所有の自己保有株式が49株含まれております。
3. 株式給付信託 J-E S O P 信託口所有の株式398,800株 (議決権の数3,988個) につきましては、「完全議決権株式 (その他)」欄に含めて表示しております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社インフォメーション・ディベロプメント	東京都千代田区二番町7-5	602,100	—	602,100	7.49
計	—	602,100	—	602,100	7.49

- (注) 株式給付信託 J-E S O P 信託口所有の株式398,800株につきましては、上記の自己株式等に含まれておりませんが、会計処理上は当社と J-E S O P 信託を一体としていることから、四半期連結貸借対照表においては自己株式として処理をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,583,908	2,380,294
受取手形及び売掛金	2,724,838	2,611,791
仕掛品	21,028	61,392
その他	410,891	336,214
流動資産合計	5,740,666	5,389,692
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,697,915	1,434,482
その他(純額)	817,169	701,835
有形固定資産合計	2,515,085	2,136,317
無形固定資産		
のれん	337,936	279,079
ソフトウェア	78,924	67,946
その他	3,000	2,905
無形固定資産合計	419,862	349,931
投資その他の資産	※2 1,170,181	※2 1,206,685
固定資産合計	4,105,129	3,692,933
資産合計	9,845,795	9,082,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	312,365	284,761
短期借入金	※1 885,001	※1 560,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	74,276	59,030
賞与引当金	473,748	259,909
役員賞与引当金	12,352	13,856
受注損失引当金	—	436
その他	722,420	735,954
流動負債合計	2,540,163	1,973,947
固定負債		
長期借入金	240,000	195,000
退職給付引当金	583,247	601,565
役員退職慰労引当金	4,484	6,048
その他	89,257	85,023
固定負債合計	916,990	887,637
負債合計	3,457,153	2,861,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	545,584	545,554
利益剰余金	5,564,649	5,583,044
自己株式	△429,849	△653,621
株主資本合計	6,272,729	6,067,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26,179	△36,442
為替換算調整勘定	△7,811	26,889
その他の包括利益累計額合計	△33,990	△9,552
新株予約権	8,168	17,276
少数株主持分	141,734	145,995
純資産合計	6,388,642	6,221,041
負債純資産合計	9,845,795	9,082,626

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	11,908,559	12,018,830
売上原価	9,660,234	9,931,868
売上総利益	2,248,325	2,086,961
販売費及び一般管理費	1,688,482	1,758,396
営業利益	559,842	328,565
営業外収益		
受取利息	2,063	1,470
受取配当金	11,115	11,283
助成金収入	11,801	15,815
その他	18,453	10,473
営業外収益合計	43,434	39,042
営業外費用		
支払利息	4,654	5,219
コミットメントライン手数料	19,013	18,489
その他	5,826	1,932
営業外費用合計	29,495	25,641
経常利益	573,781	341,966
特別利益		
固定資産売却益	548	33,017
投資有価証券売却益	—	11,286
特別利益合計	548	44,304
特別損失		
固定資産売却損	447	8,685
固定資産除却損	5,435	92
子会社株式売却損	46,588	—
減損損失	427	—
その他	—	791
特別損失合計	52,898	9,568
税金等調整前四半期純利益	521,431	376,702
法人税、住民税及び事業税	5,908	105,667
法人税等調整額	126,531	91,046
法人税等合計	132,440	196,714
少数株主損益調整前四半期純利益	388,991	179,988
少数株主利益	18,829	5,615
四半期純利益	370,161	174,372

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	388,991	179,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197	△10,268
為替換算調整勘定	△1,229	34,701
その他の包括利益合計	△1,032	24,433
四半期包括利益	387,959	204,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	369,202	198,810
少数株主に係る四半期包括利益	18,756	5,610

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD. は、平成24年5月設立に伴い、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。また、平成24年8月のINFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC. 設立に伴い、第2四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

【会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(株式給付信託 J-E S O P に関する会計処理方法)

当社は、平成24年8月9日開催の取締役会において、従業員へのインセンティブプランの一環として「株式給付信託 (J-E S O P)」の導入を決議いたしました。

当該株式給付信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と本信託契約に基づいて設定される信託 (本信託) は一体であるとする会計処理をしており、本信託が所有する当社株式や本信託の資産および負債並びに費用および収益については四半期連結貸借対照表および四半期連結損益計算書に含めて計上しております。

このため、現金及び預金については、本信託が所有する金銭を四半期連結貸借対照表上現金及び預金に、自己株式については、本信託が所有する当社株式を四半期連結貸借対照表上自己株式に含めて記載しております。

なお、平成24年12月31日現在において本信託が所有する金銭は6,014千円であります。また、本信託が所有する当社株式数は398,800株であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
貸出コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	500,000	200,000
差引額	500,000	800,000

※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	7,500千円	7,500千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	80,918千円	90,454千円
のれんの償却額	58,857	58,857

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	141,128	19	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	155,978	21	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

平成24年8月9日開催の取締役会において決議いたしました、「株式給付信託(J-E S O P)」の導入により、自己株式を223,726千円取得し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は653,621千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システム運営 管理	ソフトウェア 開発	計			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	7,402,529	3,816,098	11,218,628	689,930	—	11,908,559
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	650	60,617	61,267	7,392	△68,659	—
計	7,403,179	3,876,715	11,279,895	697,323	△68,659	11,908,559
セグメント利益	1,096,674	405,928	1,502,603	61,528	△1,004,289	559,842

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ入力事業、セキュリティ事業、コンサルティング事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,004,289千円には、セグメント間取引消去12,441千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,016,730千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システム運営 管理	ソフトウェア 開発	計			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	7,524,272	4,075,909	11,600,182	418,647	—	12,018,830
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,163	15,164	67,328	15,183	△82,511	—
計	7,576,435	4,091,074	11,667,510	433,831	△82,511	12,018,830
セグメント利益又は損失(△)	966,816	495,928	1,462,744	△7,339	△1,126,839	328,565

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ入力事業、セキュリティ事業、コンサルティング事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,126,839千円には、セグメント間取引消去△38,623千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,088,216千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	49円84銭	23円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	370,161	174,372
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	370,161	174,372
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,427,700	7,338,818

- (注) 1. 1 株当たり四半期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、株式給付信託 J-E S O P 信託口が所有する当社株式数を含めております。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

早期退職優遇措置の実施について

当社は、平成24年12月13日開催の取締役会において、以下のとおり早期退職優遇措置を実施することを決議いたしました。

(1) 希望退職者募集の理由

当社は、平成20年度より従来のビジネスモデルからの転換をめざし、基盤系技術者の育成、キャリアパス制度の導入など、各種施策を推進してまいりました。昨今の市場動向、技術動向など国内外の急激な環境変化を踏まえ、将来を見据えた結果、更なる経営基盤の強化と体質転換を図ることが不可欠であることから、早期退職優遇措置を実施するものであります。

(2) 希望退職者募集の概要

- ① 募集対象者 平成25年3月31日現在で、40歳以上の総合職、35歳以上の一般職、再雇用嘱託、60歳以上の嘱託。但し、会社が認めた者。
- ② 募集人数 100名
- ③ 募集期間 平成25年2月12日から平成25年2月28日
- ④ 退職日 平成25年3月31日
- ⑤ その他 退職者に対しては、会社都合扱いの退職金と特別加算金を支給するとともに、再就職支援を行う。

(3) 当優遇措置に伴う損失について

当優遇措置に伴う特別加算退職金の支給等により、平成25年3月期第4四半期連結会計期間において特別損失が発生する見通しですが、損失見込額は応募状況に左右されるため、現時点では損益に与える影響は未確定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉 田 純 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 増 田 涼 恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロプメント及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成24年12月13日開催の取締役会において、早期退職優遇措置の実施を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【会社名】	株式会社インフォメーション・ディベロプメント
【英訳名】	INFORMATION DEVELOPMENT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 舩越 真樹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町7番地5
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長船越真樹は、当社の第45期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。